



## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 沖ウィンテック株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1767

(URL <http://www.okiwintech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐野 勝彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 大島 秀介 TEL (03)3740 - 2111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	9,069	9.1	103		14	
17 年 9 月中間期	9,979	0.8	9	85.7	89	44.6
18 年 3 月期	25,191		749		870	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	31		2.62	
17 年 9 月中間期	76	76.3	6.31	
18 年 3 月期	490		40.63	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 12,072,776 株 17 年 9 月中間期 12,087,771 株 18 年 3 月期 12,083,127 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	21,290	12,573	59.1	1,041.54
17 年 9 月中間期	20,411	12,186	59.7	1,008.51
18 年 3 月期	23,516	12,724	54.1	1,053.91

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 12,072,260 株 17 年 9 月中間期 12,084,160 株 18 年 3 月期 12,073,560 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 27,740 株 17 年 9 月中間期 15,840 株 18 年 3 月期 26,440 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,100	890	460

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 10 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	4.00	4.00	8.00
19 年 3 月期 (実績)	4.00		8.00
19 年 3 月期 (予想)		4.00	

(注) 18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご通知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,043		1,608		1,543	
受取手形	938		1,162		1,026	
完成工事未収入金	4,353		5,052		8,877	
有価証券	5,203		4,101		3,801	
未成工事支出金	2,009		1,235		776	
材料貯蔵品	274		229		278	
その他	606		391		377	
貸倒引当金	12		24		25	
流動資産合計	14,417	67.7	13,756	67.4	16,655	70.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	483		489		472	
土地	2,169		2,169		2,169	
その他	138		70		73	
有形固定資産計	2,792		2,729		2,716	
2 無形固定資産	105		84		85	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1,658		1,442		1,774	
繰延税金資産	846		936		820	
その他	1,584		1,574		1,573	
貸倒引当金	114		112		110	
投資その他の資産計	3,975		3,841		4,058	
固定資産合計	6,872	32.3	6,654	32.6	6,860	29.2
資産合計	21,290	100.0	20,411	100.0	23,516	100.0

(沖ウィンテック/個別)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	772		1,063		877	
工事未払金	3,570		3,089		5,625	
短期借入金	0		0		0	
未成工事受入金	608		335		276	
完成工事補償引当金	7		7		7	
工事損失引当金	78					
その他	1,024		1,020		1,285	
流動負債合計	6,062	28.5	5,515	27.0	8,072	34.3
固定負債						
長期借入金	0		0		0	
退職給付引当金	2,551		2,593		2,580	
役員退職慰労引当金	75		86		110	
その他	27		27		27	
固定負債合計	2,654	12.4	2,708	13.3	2,719	11.6
負債合計	8,716	40.9	8,224	40.3	10,791	45.9
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	2,001	9.4				
資本剰余金						
資本準備金	1,600					
資本剰余金合計	1,600	7.5				
利益剰余金						
利益準備金	178					
その他利益剰余金						
特別償却準備金	6					
別途積立金	7,400					
繰越利益剰余金	987					
利益剰余金合計	8,572	40.3				
自己株式	16	0.1				
株主資本合計	12,158	57.1				
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	415					
評価・換算差額等合計	415	2.0				
純資産合計	12,573	59.1				
負債純資産合計	21,290	100.0				

## (沖ウィンテック/個別)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金			2,001	9.8	2,001	8.5
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			1,600		1,600	
資 本 剰 余 金 合 計			1,600	7.8	1,600	6.8
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金			178		178	
任 意 積 立 金			7,016		7,016	
中間(当期)未処分利益			1,090		1,457	
利 益 剰 余 金 合 計			8,285	40.6	8,652	36.8
その他有価証券評価差額金			306	1.5	485	2.1
自 己 株 式			8	0.0	15	0.1
資 本 合 計			12,186	59.7	12,724	54.1
負 債 資 本 合 計			20,411	100.0	23,516	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
完 成 工 事 高	9,069	100.0	9,979	100.0	25,191	100.0
完 成 工 事 原 価	7,455	82.2	8,163	81.8	20,855	82.8
完 成 工 事 総 利 益	1,614	17.8	1,816	18.2	4,335	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,717	18.9	1,806	18.1	3,586	14.2
営 業 利 益 ・ 損 失 ( )	103	1.1	9	0.1	749	3.0
営 業 外 収 益	90	1.0	81	0.8	122	0.5
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	1	0.0
経 常 利 益 ・ 損 失 ( )	14	0.1	89	0.9	870	3.5
特 別 利 益		0.0	77	0.8	79	0.3
特 別 損 失	17	0.2	15	0.2	34	0.1
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ・ 純 損 失 ( )	31	0.3	151	1.5	914	3.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10		15		355	
法 人 税 等 調 整 額	11		59		68	
	0	0.0	75	0.7	423	1.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ・ 純 損 失 ( )	31	0.3	76	0.8	490	2.0
前 期 繰 越 利 益			1,014		1,014	
中 間 配 当 額					48	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益			1,090		1,457	

## 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,001	1,600	1,600	178	16	7,000	1,457	8,652	15	12,238
当中間会計期間の変動額										
剰余金の配当			-				48	48		48
中間純損失			-				31	31		31
自己株式の取得			-					-	0	0
特別償却準備金の取崩			-		9		9	-		-
別途積立金の積立			-			400	400	-		-
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)			-					-		-
当中間会計期間変動額合計	-	-	-	-	9	400	470	79	0	80
平成18年9月30日残高	2,001	1,600	1,600	178	6	7,400	987	8,572	16	12,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	485	485	12,724
当中間会計期間の変動額			
剰余金の配当		-	48
中間純損失		-	31
自己株式の取得		-	0
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)	69	69	69
当中間会計期間変動額合計	69	69	150
平成18年9月30日残高	415	415	12,573

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(当中間会計期間)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(当中間会計期間)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,573百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>(当中間会計期間末)</u>	<u>(前中間会計期間末)</u>	<u>(前事業年度)</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	785 百万円	772 百万円	768 百万円

2. 中間期末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

	<u>(当中間会計期間末)</u>	<u>(前中間会計期間末)</u>	<u>(前事業年度)</u>
受取手形	76 百万円	百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
受取利息	4 百万円	4 百万円	受取利息 8 百万円
受取配当金	41 百万円	受取配当金 39 百万円	受取配当金 46 百万円
保険金収入	14 百万円	貸倒引当金戻入 12 百万円	保険金収入 20 百万円
貸倒引当金戻入	13 百万円		貸倒引当金戻入 13 百万円

2. 特別利益のうち主要なもの

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
	百万円	固定資産売却益 77 百万円	固定資産売却益 77 百万円

3. 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	15,211 百万円
当中間会計期間	9,069 百万円
合 計	24,281 百万円

4. 減価償却実施額

	<u>(当中間会計期間)</u>	<u>(前中間会計期間)</u>	<u>(前事業年度)</u>
有形固定資産	25 百万円	24 百万円	50 百万円
無形固定資産	11 百万円	11 百万円	23 百万円

(沖ウィンテック / 個別)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,440	1,300		27,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続き(EDINET 登録)を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。